

参考資料

(AI・半導体産業基盤強化フレームにおける各予算事業について)

2026年4月3日

令和6年度補正予算

AI基盤モデル及び先端半導体関連技術開発事業等

(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業等の内数)

令和6年度補正予算額 **9,916 億円 (一部GX 1,576 億円)**

事業の内容

事業目的

第4世代移動通信システム(4G)と比べてより高度な第5世代移動通信システム(5G)は、現在各国で商用サービスが始まりつつあるが、更に超低遅延や多数同時接続といった機能が強化された5G(以下、「ポスト5G」)は、今後、工場や自動運転といった多様な産業用途への活用が見込まれており、我が国の競争力の核となり得る技術と期待される。本事業では、ポスト5Gに対応した情報通信システム(以下、「ポスト5G情報通信システム」)の中核となる技術を開発することで、我が国のポスト5G情報通信システムの開発・製造基盤強化及びデジタル社会と脱炭素化の両立の実現を目指す。

事業概要

ポスト5G情報通信システムや先端半導体等の設計・製造技術等の開発、実証に取り組む。

(1) ポスト5G情報通信システムの開発(委託、補助)

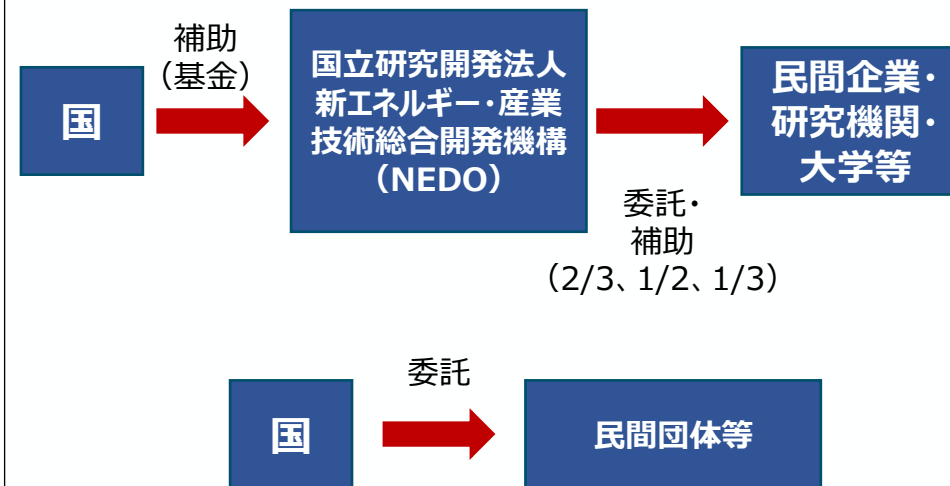
情報通信ネットワーク全体やそれを構成する要素(ロボティクス分野の生成AIに関する基盤モデル)について、技術開発を支援する。

(2) 先端半導体設計・製造技術の開発(委託、補助)

先端半導体のシステム設計技術、製造に必要な実装技術や微細化関連技術等の我が国に優位性のある基盤技術や、次世代半導体製造技術等の国際連携による開発を支援する。

加えて、これらを推進する上で重要な人材育成や次世代半導体に係る事業戦略等についての調査等に取り組む。

事業スキーム(対象者、対象行為、補助率等)



成果目標

本事業で開発した技術が、将来的に我が国のポスト5G情報通信システムにおいて活用されることを目指す。(開発した技術の実用化率50%以上(累計))

先端半導体の国内生産拠点の確保

令和6年度補正予算額 4,714億円

事業の内容

事業目的

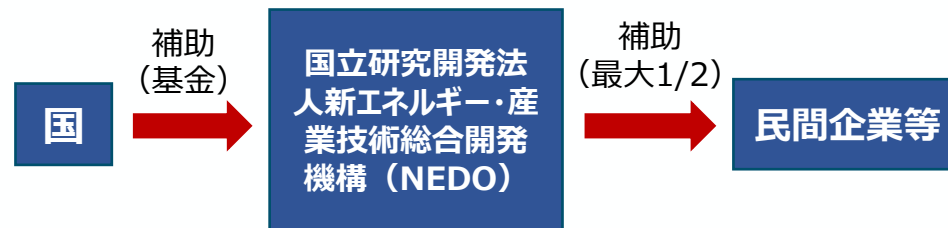
半導体は、デジタル化の進展により、自動車や医療機器等の様々な分野での活用が拡大する一方、地政学的な事情から、グローバルなサプライチェーンが影響を受けるリスクが高まっている。あらゆる産業に影響を与え、5Gシステムに不可欠な先端半導体の安定供給を確保することが、産業基盤の強靱化や戦略的自律性・不可欠性の向上の観点で、最重要課題。

本事業では、先端半導体の国内生産拠点整備への支援を行うことで、事業者による生産施設整備への投資判断を後押しする。

事業概要

特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律（5G促進法）に基づいて認定を受けた先端半導体の生産施設整備及び生産に関する計画について、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に設置する基金から、認定を受けた事業者が計画の実施に必要な資金を最大1/2補助する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

- 産業基盤の強靱化や戦略的自律性・不可欠性の向上の観点で、不可欠な先端半導体について、国内の生産拠点整備への支援を行うことで、事業者による投資判断を後押しし、安定供給の確保を目指す。
- 2030年に国内で半導体を生産する企業の先端ロジック半導体に関する合計売上高として、1.5兆円超を実現する。
- 国内で半導体を生産する企業のメモリに関する合計売上高の世界シェア25%を目指す。

令和7年度当初予算

ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業

令和7年度当初予算案額 1,617億円（一部GX 1,502億円）

事業の内容

事業目的

第4世代移動通信システム（4G）と比べてより高度な第5世代移動通信システム（5G）は、現在各国で商用サービスが始まりつつあるが、更に超低遅延や多数同時接続といった機能が強化された5G（以下、「ポスト5G」）は、今後、工場や自動運転といった多様な産業用途への活用が見込まれており、我が国の競争力の核となり得る技術と期待される。本事業では、ポスト5Gに対応した情報通信システム（以下、「ポスト5G情報通信システム」）の中核となる技術を開発することで、我が国のポスト5G情報通信システムの開発・製造基盤強化及びデジタル社会と脱炭素化の両立の実現を目指す。

事業概要

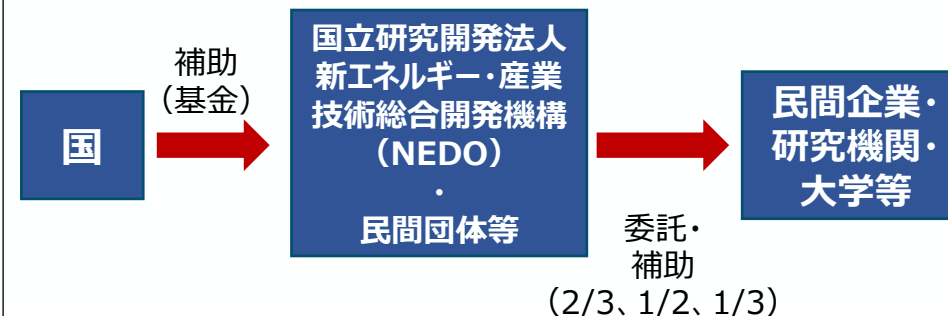
ポスト5G情報通信システムや先端半導体等の設計・製造技術等の開発、実証に取り組む。

（1）ポスト5G情報通信システムの開発（委託、補助）
情報通信ネットワーク全体やそれを構成する要素（計算資源、AI基盤モデル等）について、技術開発を支援する。

（2）先端半導体設計・製造技術の開発（委託、補助）
先端半導体のシステム設計技術、製造に必要な実装技術や微細化関連技術等の我が国に優位性のある基盤技術等を支援する。

加えて、これらを推進する上で重要な人材育成等に取り組む。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

本事業で開発した技術が、将来的に我が国のポスト5G情報通信システムにおいて活用されることを目指す。（開発した技術の実用化率50%以上（累計））

次世代半導体の量産等に向けた出資事業

令和7年度予算案額 **1,000億円（新規）**

事業目的・概要

事業目的

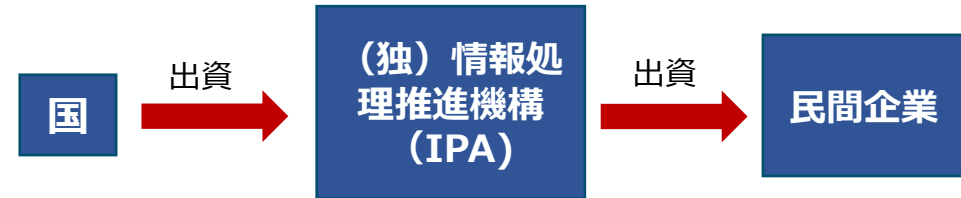
次世代半導体は、生成AIや自動運転の実装など、我が国における高度なデジタル社会の実現の鍵を握るキーテクノロジーであるところ、生成AI等の利活用の急速な拡大に伴い、今後必要となる計算量が大幅に増加することも踏まえ、次世代半導体の生産基盤を国内で整備する。

事業概要

次世代半導体の量産設備の整備等に係る資金需要の対応や財務基盤の強化等のために、次世代半導体事業者に対して、出資支援※を講じるべく、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）に出資する。

※ 次世代半導体の量産等に向けた金融支援等を実施するために必要な法案を、次期通常国会に提出する予定。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標・事業期間

2020年代後半に次世代半導体の製造基盤を確立する。

半導体設計・製造基盤整備事業

令和7年度当初予算案額 318億円（新規）

事業の内容

事業目的

AI・半導体におけるイノベーションの加速のためには、最先端半導体の設計、製造（前工程、後工程）のそれぞれにおいて、最先端の設備を民間企業、アカデミア等が活用できる環境整備が必要である。

現時点で不足している機能を整備することで、AI・半導体を起点とした投資を促進し、将来の我が国の産業競争力の強化を実現する。

事業概要

最先端半導体を見据えた設計・製造に関する設備であり、かつ現時点で不足している機能について、民間企業、アカデミア等が活用できる環境整備を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

本事業で最先端半導体を見据えた設計・製造に関する基盤整備を実施する。

次世代エッジAI半導体研究開発事業

令和7年度当初予算案額 **295 億円**

事業の内容

事業目的

近年、データ処理量の急増に伴い、クラウド側での消費電力の増大が大きな課題となっており、エッジ側での高度な情報処理を可能とするAI半導体の飛躍的な性能向上が必要となっている。本事業では、アカデミアのシーズを活用することで従来では達成困難な超低消費電力等の革新的な次世代エッジAI半導体の実現に貢献する。

事業概要

超低消費電力等の革新的な次世代エッジAI半導体に必要となる設計、製造、材料などの技術に関して、既存の産業あるいは2030年代中盤以降に求められる新たな産業からバックキャストした技術のうち、アカデミアが行うべき技術について、産業界への速やかな橋渡しを意識した研究開発を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

本事業により実施する事業化・産業化に向けた研究開発成果の、事業者への橋渡し率：20%

省エネルギー半導体関連技術開発事業

令和7年度予算案額 98億円（120億円）

事業目的・概要

事業目的

デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展によるデバイスの増加や、AI等の高度情報処理の普及に伴い、クラウド側ではデータ量の急増、それに伴う消費エネルギーの増加が大きな課題となっている。また、再生可能エネルギーやxEVの普及拡大等に伴い電力効率を高めるパワー半導体のさらなる高性能化が求められている。そこで本事業では、増大するデータに対して高速かつ高効率に情報処理を可能とする次世代コンピューティング技術や、エッジ側での分散コンピューティングを実現するためのエッジAI半導体、高効率な電力変換を実現するパワー半導体、これら半導体の高性能化を支える半導体製造装置の開発等を通じて、グリーントランスフォーメーション（GX）及びDXの実現に寄与することを目的とする。

事業概要

本事業では、以下の取組を行う。

（1）高効率・高速処理を可能とする次世代コンピューティングの技術開発事業

データ処理能力とエネルギー利用効率の向上を実現する次世代コンピューティング（量子、脳型、光）技術を開発する。

事業形態、対象者

事業形態 交付金事業（1）（2）（3）

対象者 民間事業者等（事業内容別資料を参照）

（2）省エネAI半導体及びシステムに関する技術開発事業
エッジ（端末）側での分散コンピューティングを実現する特定用途向けエッジAI半導体とそのシステムを開発する。

（3）省エネエレクトロニクスの製造基盤強化に向けた技術開発事業

電力効率の向上を実現する新世代パワー半導体と、半導体の高性能化を支える半導体製造装置を開発する。

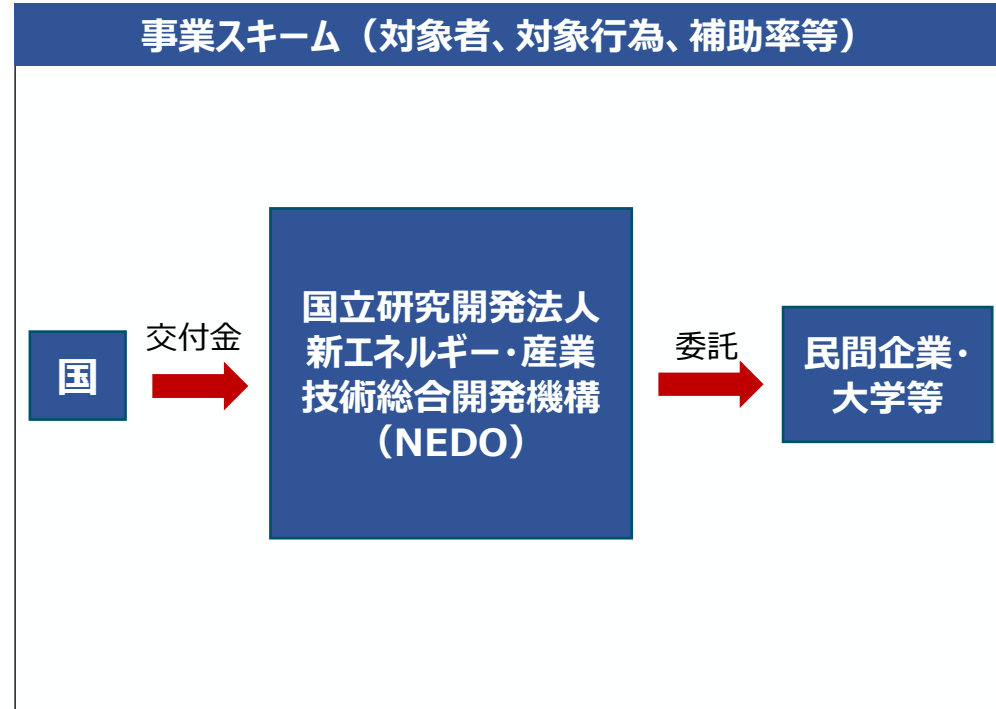
省エネルギー半導体関連技術開発事業のうち、

(1) 高効率・高速処理を可能とする次世代コンピューティングの技術開発事業

令和7年度予算案額 **48億円 (48億円)**

商務情報政策局情報産業課

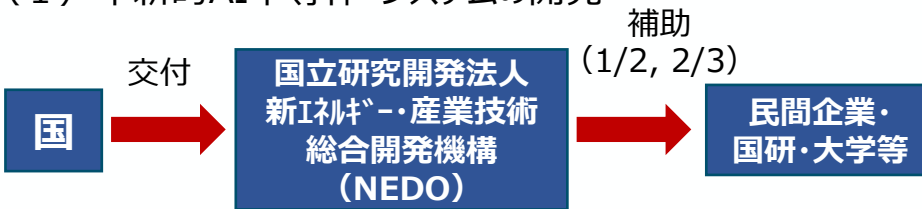

事業の内容
事業目的 本事業では超スマート社会（Society5.0）実現のボトルネックとなっている、データ量と消費電力の著しい増大を解消するため、通信負荷の軽減、データ処理能力とエネルギー利用効率の向上を実現する次世代コンピューティング（量子、脳型、光コンピューティング）を実現すべく、ポストムーア時代におけるハードとソフト双方の次世代コンピューティング技術開発を実施し、社会課題の解決と我が国情報産業の再興を目的とする。
事業概要 本事業では以下の取り組みを行う。
（1）革新的AIエッジコンピューティング技術の開発※ エッジコンピューティングにおけるAI処理を実現するための小型かつ省エネルギーながら高度な処理能力をもった専用チップと、それを用いたコンピューティング技術に関する研究開発。 ※感染症や物流混乱の影響を受けた一部テーマのみ実施
（2）次世代コンピューティング（量子、脳型、光）技術の開発 量子アニーリングマシンコンピューティングのハードウェア、ソフトウェア、インタフェースに関する研究開発。 ニューロモルフィックコンピューティングに資する超低電力エッジAIチップやメモリとその応用に関する研究開発。 光エレクトロニクス分散コンピューティングのデバイス、光ネットワーク、ミドルウェアとその動作基盤実証に関する研究開発。



成果目標
平成30年度から令和9年度までの10年間の事業であり、短期的（令和9年度）には、開発成果を組み込んだシステムレベルの検証等にて、エネルギー消費効率あるいは電力効率が100倍を目指す。 長期的（令和19年度）には、本事業で開発した技術の普及によるCO ₂ 削減量3,275 万トン/年を目指す。

省エネルギー半導体関連技術開発事業のうち、 （２）省エネAI半導体及びシステムに関する技術開発事業 令和7年度予算案額 30億円（48億円）

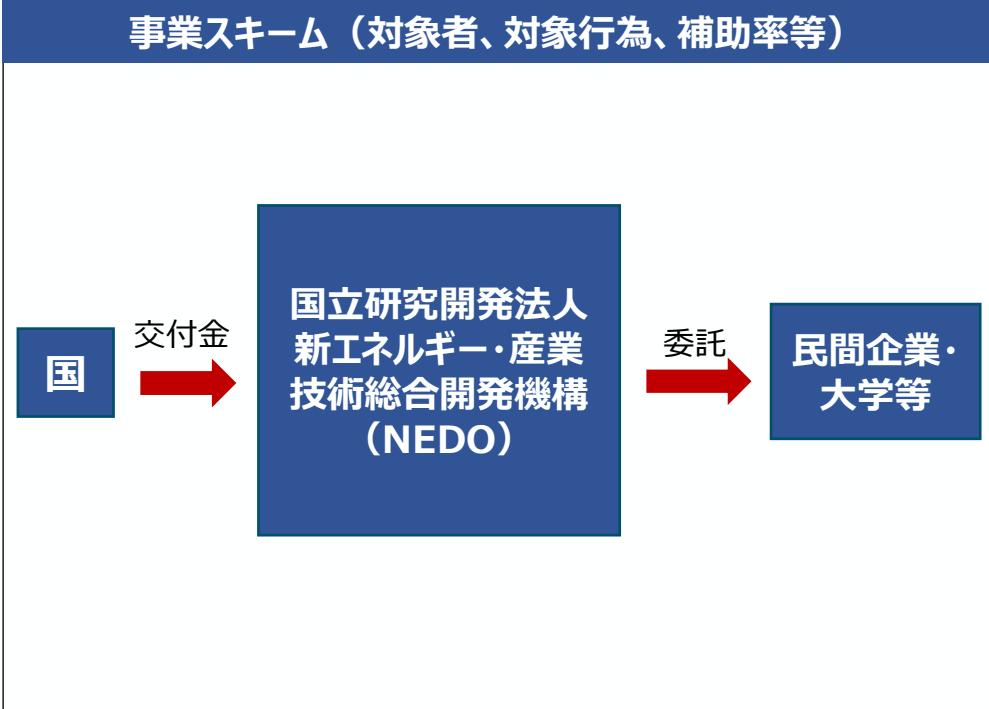
事業の内容
事業目的 デジタル化の進展に伴う情報量の急増により、効率的な情報処理が求められており、クラウドデータセンターに加え、端末側でも分散して情報処理を行う、エッジコンピューティングの開発が進んでいる。エッジコンピューティングの高性能化のためには、半導体の微細化技術に加えて、特定用途向けに特化したAI半導体とCPU等を組み合わせたヘテロジニアスコンピューティング技術が必要となる。本事業では、主要な用途におけるAI半導体の高度化及びそれを組み込んだヘテロジニアスコンピューティングチップに加えて、これらを活用したシステムの開発を目的とする。
事業概要 AI半導体、ヘテロジニアスコンピューティングチップの開発及びこれらを活用したシステムの省電力化に向けて、以下の取組を行う。
（１）革新的AI半導体・システムの開発 端末などにおいてAIを用いたデータ処理などを効率的に実現するためのAI半導体の開発及びそれを活用するシステム技術開発を支援する。
（２）ヘテロジニアスコンピューティング技術の開発 高性能なコンピューティングのために重要な、異種プロセッサの組合せによるヘテロジニアスコンピューティングにおいて、性能を最大限に発揮できるチップ設計を短期間に実現する設計技術を開発する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
（１）革新的AI半導体・システムの開発 
（２）ヘテロジニアスコンピューティング技術の開発 

成果目標
令和5年から令和9年までの5年間の事業であり、短期的には、性能/消費電力の向上を目指す。 （（１）5倍、（２）10倍） 最終的には令和14年度に約1,373万tCO2削減を目指す。

省エネルギー半導体関連技術開発事業のうち、 （３）省エネエレクトロニクスの製造基盤強化に向けた技術開発事業 令和7年度予算案額 20億円（24億円）

事業の内容
<p>事業目的 近年、産業のIoT化や電動化が進展し、それを支える半導体関連技術の重要性が高まる中、従来から我が国が強みを持ち、かつ省エネルギー化の鍵になるエレクトロニクス製品（以下、「省エネエレクトロニクス製品」）が注目を集めており、世界各国で取組が強化されている。本事業では、我が国が保有する高水準の要素技術等を活用し、より高性能な省エネエレクトロニクス製品を開発することで、飛躍的な省エネルギー化を実現する。また、安定的な供給を可能とするサプライチェーンを確保することで、省エネエレクトロニクス製品の製造基盤強化を目指す。</p>
<p>事業概要 新世代パワー半導体と半導体製造装置の高度化に向けた技術開発を実施する。</p>
<p>（１）新世代パワー半導体の開発 自動最適化や故障予知など、高度な自己制御機能を持った大口径インテリジェント・シリコンパワー半導体の開発と必要に応じて関連する応用技術の開発。</p>
<p>（２）半導体製造装置の高度化に向けた開発 市場規模及び市場成長率が大きく、我が国企業の競争力の維持・強化において重要な半導体製造装置の高度化に係る技術の開発。</p>




成果目標
<p>令和3年度から令和7年度までの5年間の事業であり、長期的（令和17年度）には、本事業で開発した技術の普及によるCO₂削減量1,440万トン/年を目指す。</p>

令和7年度補正予算

ポスト5 G 情報通信システム基盤強化研究開発事業

令和7年度補正予算額 1,537億円（一部GX 802億円）

商務情報政策局情報産業課

事業の内容	事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
<p>事業目的</p> <p>第4世代移動通信システム（4G）と比べてより高度な第5世代移動通信システム（5G）は、現在各国で商用サービスが始まっているが、更に超低遅延や多数同時接続といった機能が強化された5G（以下、「ポスト5G」）は、今後、工場や自動車といった多様な産業用途への活用が見込まれており、我が国の競争力の核となり得る技術と期待される。本事業では、ポスト5Gに対応した情報通信システム（以下、「ポスト5G情報通信システム」）の中核となる技術を開発することで、我が国のポスト5G情報通信システムの開発・製造基盤強化を目指す。</p> <p>事業概要</p> <p>ポスト5G情報通信システムや先端半導体等の設計・製造技術等の開発、実証に取り組む。</p> <p>（1）ポスト5G情報通信システムの開発（委託、補助）</p> <p>情報通信ネットワーク全体やそれを構成する要素（ロボティクス分野の生成AIに関する基盤モデル）について、技術開発を支援する。</p> <p>（2）先端半導体等の設計・製造技術等の開発（委託、補助）</p> <p>先端半導体等の利活用促進を目的とした半導体設計・システム設計技術や先端半導体等の製造に不可欠かつ我が国に優位性のある製造装置・部素材等の技術開発を支援する。</p>	<p>事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）</p>  <pre>graph LR; A[国] -- "補助(基金)" --> B["国立研究開発法人 新エネルギー・産業 技術総合開発機構 (NEDO) ・ 民間団体等"]; B -- "委託・補助 (1/2, 2/3)" --> C["民間企業・ 研究機関・ 大学等"]</pre>
	<p>成果目標</p> <p>本事業で開発した技術が、将来的に我が国のポスト5G情報通信システムにおいて活用されることを目指す。（開発した技術の実用化率50%以上（累計））</p>

半導体設計・製造基盤整備事業

令和7年度補正予算額 988億円

商務情報政策局情報産業課

事業の内容

事業目的

AI・半導体におけるイノベーションの加速のためには、最先端半導体の設計、製造（前工程、後工程）のそれぞれにおいて、最先端の環境を民間企業、アカデミア等が活用できる環境整備が必要。

現時点で不足している機能を整備することで、AI・半導体を起点とした投資を促進し、将来の我が国の産業競争力の強化を実現する。

事業概要

最先端半導体を見据えた設計・製造に関して、民間企業、アカデミア等が活用できる基盤となる環境整備を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

本事業で最先端半導体を見据えた設計・製造に関する基盤整備を実施する。

令和8年度当初予算（案）

ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業

令和8年度予算（案）6,738億円

商務情報政策局
情報産業課

事業目的・概要

事業目的

第4世代移動通信システム（4G）と比べてより高度な第5世代移動通信システム（5G）は、現在各国で商用サービスが始まりつつあるが、更に超低遅延や多数同時接続といった機能が強化された5G（以下、「ポスト5G」）は、今後、工場や自動運転といった多様な産業用途への活用が見込まれており、我が国の競争力の核となり得る技術と期待される。本事業では、ポスト5Gに対応した情報通信システム（以下、「ポスト5G情報通信システム」）の中核となる技術を開発することで、我が国のポスト5G情報通信システムの開発・製造基盤強化及びデジタル社会と脱炭素化の両立の実現を目指す。

事業概要

ポスト5G情報通信システムや先端半導体等の設計・製造技術等の開発、実証に取り組む。

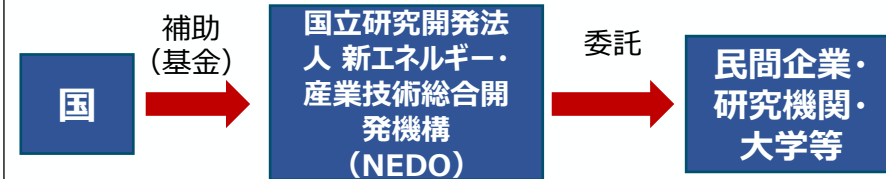
（1）ポスト5G情報通信システムの開発（委託）

情報通信ネットワーク全体やそれを構成する要素（AI基盤モデル等）について、技術開発を支援する。

（2）先端半導体設計・製造技術の開発（委託）

国際連携による次世代半導体に関する製造技術等の開発を支援する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標・事業期間

本事業で開発した技術が、将来的に我が国のポスト5G情報通信システムにおいて活用されることを目指す。（開発した技術の実用化率50%以上（累計））

次世代半導体の量産等に向けた出資事業

令和8年度予算（案） 1,500億円（1,000億円）

商務情報政策局
情報産業課

事業目的・概要

事業目的

次世代半導体は、生成AIや自動運転の実装など、我が国における高度なデジタル社会の実現の鍵を握るキーテクノロジーであるところ、生成AI等の利活用の急速な拡大に伴い、今後必要となる計算量が大幅に増加することも踏まえ、次世代半導体の製造基盤を国内で整備する。

事業概要

次世代半導体の量産設備の整備等に係る資金需要の対応や財務基盤の強化等のために、次世代半導体事業者に対して、出資支援を講じるべく、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）に出資する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標・事業期間

2020年代後半に次世代半導体の製造基盤を確立する。

次世代半導体事業に係る委託調査事業 令和8年度予算（案）9.8億円（新規）

商務情報政策局
情報産業課

事業目的・概要

事業目的

次世代半導体は、我が国における高度なデジタル社会の実現の鍵を握るキーテクノロジーであるところ、今後必要となる計算量が大幅に増加することも踏まえ、情報処理の促進に関する法律に基づく次世代半導体の製造事業者に対する金融支援等を実施。

専門家による事業に関する調査等を行うことにより、金融支援を含む政策の適切かつ効果的な設計を行うことを目的とする。

事業概要

次世代半導体の製造事業者に対する金融支援及びその他の政策の適切かつ効果的な設計を行うため、以下の調査を実施する。

（1）金融支援の実施に向けたデューデリジェンス

- 法律に基づく次世代半導体の製造事業者に対する金融支援を検討するにあたり、支援の内容や設計等の適切性及び支援の効果等を確認するため、ビジネス面、法務面、財務面等の専門家による客観的な分析・評価を行う。

（2）支援策等の在り方に係る調査

- 法律に基づき、次世代半導体の製造事業者に対する出資を行ったことによる株主としての権利行使やその他の政策について、専門的視点を踏まえて緻密かつ効果的な制度設計を行うため、専門家による調査・検討を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標・事業期間

調査で得られた知見を活用し、令和8年度及び令和9年度の法律に基づく金融支援を含む効果的な政策の在り方を検討するとともに、2020年代後半に次世代半導体の製造基盤を確立するための政策立案を行う。

省エネルギー半導体関連技術開発事業

令和8年度予算（案）60億円（98億円）

商務情報政策局
情報産業課

事業目的・概要	事業形態、対象者
<p>事業目的</p> <p>デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展によるデバイスの増加や、AI等の高度情報処理の普及に伴い、クラウド側ではデータ量の急増、それに伴う消費エネルギーの増加が大きな課題となっている。そこで本事業では、増大するデータに対して高速かつ高効率に情報処理を可能とする次世代コンピューティング技術や、エッジ側での分散コンピューティングを実現するためのエッジAI半導体の開発等を通じて、グリーントランスフォーメーション（GX）及びDXの実現に寄与することを目的とする。</p>	<p>事業形態 交付金事業（1）（2）</p> <p>対象者 民間事業者等（事業内容別資料を参照）</p>
<p>事業概要</p> <p>本事業では、以下の取組を行う。</p> <p>（1）高効率・高速処理を可能とする次世代コンピューティングの技術開発事業</p> <p>データ処理能力とエネルギー利用効率の向上を実現する次世代コンピューティング（量子、脳型）技術を開発する。</p>	<p>（2）省エネAI半導体及びシステムに関する技術開発事業</p> <p>エッジ（端末）側での分散コンピューティングを実現する特定用途向けエッジAI半導体とそのシステムを開発する。</p>

省エネルギー半導体関連技術開発事業のうち、

(1) 高効率・高速処理を可能とする次世代コンピューティングの技術開発事業

令和8年度予算(案) 30億円(48億円)

商務情報政策局
情報産業課

事業目的・概要

事業目的

本事業では超スマート社会(Society5.0)実現のボトルネックとなっている、データ量と消費電力の著しい増大を解消するため、通信負荷の軽減、データ処理能力とエネルギー利用効率の向上を実現する次世代コンピューティング(量子、脳型)を実現すべく、ポストムーア時代におけるハードとソフト双方の次世代コンピューティング技術開発を実施し、社会課題の解決と我が国情報産業の再興を目的とする。

事業概要

本事業では次世代コンピューティング(量子、脳型)技術の開発に向けて以下の取組を行う。

- ・量子コンピューティングのハードウェア、ソフトウェア、インタフェースに関する研究開発。
- ・ニューロモルフィックコンピューティングに資する超低電力エッジAIチップとその応用に関する研究開発。

事業スキーム(対象者、対象行為、補助率等)



成果目標・事業期間

平成30年度から令和9年度までの10年間の事業であり、短期的(令和9年度)には、開発成果を組み込んだシステムレベルの検証等にて、エネルギー消費効率あるいは電力効率が100倍を目指す。
長期的(令和19年度)には、本事業で開発した技術の普及によるCO₂削減量3,275万トン/年を目指す。

省エネルギー半導体関連技術開発事業のうち、 (2) 省エネAI半導体及びシステムに関する技術開発事業

商務情報政策局
情報産業課

令和8年度予算(案) 30億円(30億円)

事業目的・概要

事業目的

デジタル化の進展に伴う情報量の急増により、効率的な情報処理が求められており、クラウドデータセンターに加え、端末側でも分散して情報処理を行う、エッジコンピューティングの開発が進んでいる。エッジコンピューティングの高性能化のためには、半導体の微細化技術に加えて、特定用途向けに特化したAI半導体が必要である。本事業では、主要な用途におけるAI半導体の高度化及びそれを活用したシステムの開発を目的とする。

事業概要

AI半導体及びそれを活用したシステムの省電力化に向けて、端末などにおいてAIを用いたデータ処理などを効率的に実現するためのAI半導体の開発及びそれを活用するシステム技術開発を行う。

事業スキーム(対象者、対象行為、補助率等)



成果目標・事業期間

令和5年から令和9年までの5年間の事業であり、短期的には、性能/消費電力5倍以上の向上を目指す。最終的には令和14年度に約1,373万tCO₂削減を目指す。

AIロボット・フィジカルAIを見据えたマルチモーダル 基盤モデル開発事業

商務情報政策局
情報産業課AI産業戦略室

令和8年度予算（案）3,873億円（新規）

事業目的・概要

事業目的

政府として、2025年12月「人工知能基本計画」を策定。同計画においては、政府が講ずべき施策として、エネルギー効率の高いAI基盤モデル等の研究開発及びその利活用を通じて、「新技術立国」の実現や社会全体でのGXへの貢献を図ることとされている。

本事業では、AIロボット・フィジカルAIの開発基盤となる国産AI基盤モデルを開発し、日本が強みを持つ製造業等の産業競争力強化やGXの実現を目指す。

事業概要

AIロボット・フィジカルAIの開発基盤となるマルチモーダル基盤モデルの開発を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標・事業期間

・令和8年度からの事業であり、AIロボット・フィジカルAIの開発基盤となる国産AI基盤モデルを開発し、当該モデルをベースとした特定用途向けのAIの開発・利活用を官民で進めることでAIの社会実装の進展を目指す。

・開発するモデルの性能目標については、技術革新の動向に即して各年度でグローバルに確立されたメジャーな指標等を見直し、設定する。